

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,650	118.1	310	100.0	310	99.9	230	99.9	66.56

2024年3月期通期予想数値の前提については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規1社（社名）株式会社 BlueMeme Partners、除外1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,553,546株	2022年3月期	3,418,946株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,534株	2022年3月期	34株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,509,171株	2022年3月期	3,226,463株

（注）当社は2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,034	10.8	302	△12.8	312	△9.9	234	△7.3
2022年3月期	1,836	—	346	—	346	—	253	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	66.85	64.20
2022年3月期	78.47	73.05

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,999	2,591	86.4	731.24
2022年3月期	2,945	2,354	79.9	688.71

（参考）自己資本 2023年3月期 2,591百万円 2022年3月期 2,354百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢や急激な円安、資源価格の高騰、欧米先進国を中心とした高インフレの継続と急速な金融引き締め等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況においても、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上はもとより、テクノロジーの活用により新たな価値や収益を生み出すデジタルビジネスの推進を狙いとするデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）への需要は依然として強く、中でも将来の技術者減少や技術革新に対応するための情報システムの近代化、モダナイゼーションへの取組が活発であることから、IT投資の需要が引き続き堅調に推移するものと予想される一方、世界情勢の変化や金融政策の引き締め等を背景に、投資判断の先送りをする傾向が強まる可能性も懸念されております。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、ローコードによる自動化技術及び当社独自のアジャイル開発方法論を活用した、情報システム開発の内製化を推進するサービスを提供することにより、日本企業の国際的競争力を向上させることをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自の開発方法論である「AGILE-DX」を活用したコンサルティング・受託開発及び技術者向けトレーニングの各サービスを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコードプラットフォーム等ソフトウェア製品を販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコードプラットフォームを活用したコンサルティング及び受託開発の提供が引き続き順調に拡大する中、将来の需要拡大に備えた当社グループ従業員技術者の採用・育成及びサービスパートナーの確保に加え、サービス提供の効率化を促進するための研究開発にも注力いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴う「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の顧客への定着及び拡販に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,244,083千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は309,869千円（前年同期比14.9%減）、経常利益は310,463千円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、「貸上げ促進税制」及び「研究開発税制」の適用に基づく法人税等の低減により230,341千円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,794,269千円となり、前連結会計年度末に比べ39,401千円増加いたしました。これは主にその他（預け金）が85,283千円増加したことによるものであります。固定資産は222,635千円となり、前連結会計年度末に比べ20,867千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が41,661千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,016,904千円となり、前連結会計年度末に比べ60,269千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は393,268千円となり、前連結会計年度末に比べ171,050千円減少いたしました。これは主に1年以内返済長期借入金が94,453千円、未払法人税等が101,541千円減少したことによるものであります。固定負債は36,210千円となり、前連結会計年度末に比べ1,282千円減少いたしました。これは主にリース債務が1,358千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は429,478千円となり、前連結会計年度末に比べ172,333千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,587,426千円となり、前連結会計年度末に比べ232,602千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.8%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ131,433千円減少し、2,224,777千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、94,837千円（前年同期比72.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益298,583千円、法人税等の支払額170,588千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、46,989千円（前年同期比390.5%の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出41,636千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、179,280千円（前年同期は1,381,935千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出94,453千円、自己株式取得のための預託金の増加が85,283千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の我が国経済は、引き続き緊迫するウクライナ情勢に米銀破綻に端を発した金融不安の世界的拡大等も加わり、先行きが不透明な状況となることが想定されます。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況下においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基調は衰えることなく、関連するIT分野への投資需要も底堅く推移するものと考えられます。とりわけ当社グループの既存及び潜在顧客層においては、ローコード技術・アジャイル手法を活用したデジタル化、モダナイゼーションへの迅速な取り組みが、背景となるビジネス変革やシステム更改要件への対応要請から、より強まるものと予測されます。このため、当社グループでは、引き続きこうした需要に応ずる受注・販売活動を通じた成長を見込む一方、中長期な成長につなげるための人材育成、研究開発等への投資を継続・拡大してまいります。

以上のことから、2024年3月期については、売上高2,650,000千円（前年同期比18.1%増）、営業利益310,000千円（前年同期比0.0%増）、経常利益310,000千円（前年同期比0.1%減）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、230,000千円（前年同期比0.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準の適用について、適宜検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,210	2,224,777
売掛金	366,106	439,908
仕掛品	162	5,928
前払費用	33,508	37,468
その他	—	87,439
貸倒引当金	△1,120	△1,253
流動資産合計	2,754,867	2,794,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,986	90,986
減価償却累計額	△19,159	△24,733
建物(純額)	71,827	66,253
リース資産	7,381	7,381
減価償却累計額	△1,983	△3,213
リース資産(純額)	5,398	4,167
その他	32,897	31,749
減価償却累計額	△18,596	△22,003
その他(純額)	14,300	9,746
有形固定資産合計	91,525	80,167
無形固定資産	18,269	599
投資その他の資産		
投資有価証券	—	41,661
繰延税金資産	8,722	16,082
その他	83,249	84,124
投資その他の資産合計	91,972	141,869
固定資産合計	201,767	222,635
資産合計	2,956,635	3,016,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,147	231,056
1年内返済予定の長期借入金	94,453	—
リース債務	1,314	1,358
未払法人税等	121,366	19,824
契約負債	57,877	75,426
その他	124,160	65,601
流動負債合計	564,319	393,268
固定負債		
リース債務	4,742	3,384
資産除去債務	32,750	32,826
固定負債合計	37,493	36,210
負債合計	601,812	429,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,195	970,644
資本剰余金	953,195	961,644
利益剰余金	439,345	669,686
自己株式	△75	△14,660
株主資本合計	2,354,659	2,587,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	24
その他の包括利益累計額合計	—	24
新株予約権	163	85
純資産合計	2,354,823	2,587,426
負債純資産合計	2,956,635	3,016,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,929,747	2,244,083
売上原価	885,476	1,132,598
売上総利益	1,044,270	1,111,484
販売費及び一般管理費	680,345	801,615
営業利益	363,925	309,869
営業外収益		
受取利息	16	23
為替差益	—	1,239
その他	338	258
営業外収益合計	355	1,521
営業外費用		
支払利息	1,090	468
為替差損	215	—
株式交付費	8,718	337
上場関連費用	5,607	—
支払手数料	—	120
営業外費用合計	15,631	926
経常利益	348,649	310,463
特別損失		
減損損失	—	11,880
特別損失合計	—	11,880
税金等調整前当期純利益	348,649	298,583
法人税、住民税及び事業税	130,071	75,602
法人税等調整額	△34,644	△7,360
法人税等合計	95,427	68,241
当期純利益	253,222	230,341
親会社株主に帰属する当期純利益	253,222	230,341

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	253,222	230,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	24
その他の包括利益合計	—	24
包括利益	253,222	230,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,222	230,366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,187	197,187	120,166	—	523,541	—	—	253	523,794
会計方針の変更による累積的影響額			65,956		65,956				65,956
会計方針の変更を反映した当期首残高	206,187	197,187	186,122	—	589,497	—	—	253	589,751
当期変動額									
新株の発行	750,300	750,300			1,500,600				1,500,600
新株の発行（新株予約権の行使）	5,707	5,707			11,415				11,415
親会社株主に帰属する当期純利益			253,222		253,222				253,222
自己株式の取得				△75	△75				△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—			△89	△89
当期変動額合計	756,007	756,007	253,222	△75	1,765,161	—	—	△89	1,765,072
当期末残高	962,195	953,195	439,345	△75	2,354,659	—	—	163	2,354,823

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	962,195	953,195	439,345	△75	2,354,659	—	—	163	2,354,823
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	962,195	953,195	439,345	△75	2,354,659	—	—	163	2,354,823
当期変動額									
新株の発行					—				—
新株の発行（新株予約権の行使）	8,449	8,449			16,898				16,898
親会社株主に帰属する当期純利益			230,341		230,341				230,341
自己株式の取得				△14,584	△14,584				△14,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	24	24	△77	△52
当期変動額合計	8,449	8,449	230,341	△14,584	232,655	24	24	△77	232,602
当期末残高	970,644	961,644	669,686	△14,660	2,587,315	24	24	85	2,587,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,649	298,583
減価償却費	20,190	19,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,949	133
受取利息	△16	△23
支払利息	1,090	468
株式交付費	8,718	337
上場関連費用	5,607	—
減損損失	—	11,880
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,896	△73,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△5,765
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,457	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,896	65,909
契約負債の増減額 (△は減少)	10,297	17,549
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,432	—
その他	44,007	△68,755
小計	405,551	265,871
利息の受取額	16	23
利息の支払額	△1,090	△468
法人税等の支払額	△66,113	△170,588
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,364	94,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△41,636
有形固定資産の取得による支出	△8,124	△4,049
資産除去債務の履行による支出	△3,800	—
無形固定資産の取得による支出	△704	—
敷金及び保証金の差入による支出	△809	△887
敷金及び保証金の回収による収入	3,858	154
長期貸付けによる支出	—	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,579	△46,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113,878	△94,453
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,170	16,487
株式の発行による収入	1,492,037	—
自己株式の取得による支出	△75	△14,584
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△85,283
上場関連費用の支出	△5,607	—
リース債務の返済による支出	△1,710	△1,314
その他	—	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381,935	△179,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,710,720	△131,433
現金及び現金同等物の期首残高	645,489	2,356,210
現金及び現金同等物の期末残高	2,356,210	2,224,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	688.72円	730.06円
1株当たり当期純利益	78.48円	65.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.06円	63.04円

(注) 1. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	253,222	230,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	253,222	230,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,226,463	3,509,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	239,630	144,741
(うち新株予約権 (株))	(239,630)	(144,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数19,000個)	—

(注) 1. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません